

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 28日

中施策事業名	地域公共交通活性化事業	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	中村 泰正

①めざすまちの姿	08 交通の利便性がよく、市外から人が移り住んだり、通勤・通学している
②大施策	交通の利便性を高め、移住を促し、通勤・通学しやすくなるようにする
③中施策	公共交通の利便性を良くする
④中施策事業の対象	豊明市在住・在学・在勤者及び来訪者
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	公共交通を利用した移動がしやすいと感じている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・地域公共交通網形成計画推進事業 ・地域公共交通会議及び地域公共交通活性化協議会の運營業務 ・ひまわりバスの運行事業 ・チョイソコとよあけ事業 ・地域路線検討事業 ・尾三地区広域公共交通推進事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
名鉄バス・ひまわりバスの利用者数	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	1,510,000	1,525,000	1,540,000	1,555,000	1,691,000	1,701,000
	実績値	1,531,000	1,593,000				
単位	人						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		63,909千円	62,987千円		
a	事業費合計	52,569千円	62,987千円	78,876千円	
	正規職員	人数	1.94人	0人	
		b金額	11,340千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		11,340千円	0千円		
② 補助金等(収入)		1,490千円	5,221千円	8,050千円	
③ コスト(①-②)		62,419千円	57,766千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		907円	839円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	名鉄バス、ひまわりバス共に利用者は増加傾向にある。また、予算規模についても概ね適正であった。ひまわりバスの路線再編、チョイソコとよあけの有償による実証実験の開始により市内の公共交通体系に変化があったことから、今後は、地域公共交通網形成計画の目標を達成するための周知及び利用促進を強化する必要がある。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	<ul style="list-style-type: none"> 計画に基づいた公共交通の利用促進策及び環境整備。例えば、乗継拠点における乗継・待合環境の改善や、高齢者を対象としたバスの乗り方教室、地域限定時刻表作成のためのワークショップを実施。 チョイソコとよあけの本格運行に向けた制度整備。 	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	<ul style="list-style-type: none"> 計画に記載の利用促進事業を随時実施。 チョイソコとよあけの本格運行開始。 ひまわりバスでカバーできないエリアでの、地域のニーズにあった交通手段の検討。 市域を越えた近隣市町をつなぐ公共交通について検討。 	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ひまわりバスの路線再編を実施。 計画に基づく「公共交通の利用を誘導する事業」として、以下のとおり実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 小学生を対象に、名鉄バスを使用した「交通安全教室」の実施。 市民との協働による、「公共交通総合マップ」を作成。 	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ひまわりバスではカバーできないエリアでの公共交通の可能性のひとつである「チョイソコとよあけ」について、有償での実証実験を開始した。 尾三地区広域公共交通推進会議を4回開催し、市域を越えた公共交通について検討を実施した。 	

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 20日

中施策事業名	パブリックコメント事業（広聴事業）	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	中村 泰正
①めざすまちの姿	22 行政は積極的に市民からの意見を吸い上げる工夫や努力をしている		
②大施策	積極的に市民の意見を吸い上げる		
③中施策	子どもから大人まで意見を述べる仕組みや機会を増やす		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市民の意見が政策形成過程に反映されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・パブリックコメント		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
パブリックコメントへの提案件数	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	10	10	10	10	10	10
	実績値	3	9				
単位	人						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 総事業費(a+b)		1,169千円	0千円	
人件費	a 事業費合計	0千円	0千円	0千円
	正規職員	人数	0.2人	0人
		b 金額	1,169千円	0千円
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人
		金額	0千円	0千円
人件費合計		1,169千円	0千円	
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)		1,169千円	0千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		17円	0円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	平成30年度は、5件のパブリックコメント実施に対して9件の意見提案があった。一方、まちづくり指標の「市民から意見を吸い上げる制度の実施回数」の実施件数は、前年度から減少している。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	パブリックコメントについては、制度導入から一定程度の期間を経過し庁内への周知が少なくなってきた。市民から意見聴取するその他の制度と含め、若い職員などへの周知も含め、庁内への情報提供を増やすよう取組むこととしたい。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項		
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 21日

中施策事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	中村 泰正

①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う
③中施策	税収を増やす等、収入を確保する
④中施策事業の対象	市、市民はじめ多様な主体者
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	人口ビジョン及び総合戦略実現のために計画的かつ効果的に取り組んでいる
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・地方創生 ・構造改革特別区域、地域再生事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
KPIの達成比率	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	50	75	100	0	0	0
	実績値	74	72.6				
単位	%						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額		決算額		予算額		
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
① 総事業費(a+b)		1,204千円		15千円				
人件費	a 事業費合計	35千円		15千円		100千円		
	正規職員	人数	0.2人		0人			
		b 金額	1,169千円		0千円			
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人		0人			
		金額	0千円		0千円			
人件費合計		1,169千円		0千円				
② 補助金等(収入)		0千円		0千円		0千円		
③ コスト(①-②)		1,204千円		15千円				
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		17円		0円				

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	地方創生推進交付金事業として、平成28年度から採択された「花マルシェ事業」に加えて、平成30年度は「エキカツ」、「チョイソコとよあけ」の2事業が新たに採択された。また、平成31年度は、「花で起こす！ローカルイノベーション事業」(花マルシェ事業の後継)及び「マチリク事業」が新規採択されている。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	前年度に引続き、推進交付金を活用している事業を中心に進行管理及び評価を行う。また、今年度が最終年度となるため、次期総合戦略策定に向けて、国や県、近隣市町の動向を見ながら、現行計画の改訂を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	新しい総合戦略に沿った事業展開ができるよう、地方創生交付金の活用等の支援を行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 令和元年 11月 19日

中施策事業名	行政改革関係事務	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	中村 泰正

①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う
③中施策	税金を効果的、効率的に使う
④中施策事業の対象	市職員
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	行政の事業実施に当たり、人・物・金の最適化により、最小の経費で最大の効果が発揮されている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革 ・PPP・PFI・指定管理者制度 ・総合計画推進レビュー

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
行政改革前期推進 プランの達成度	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	95	95	95	95	0	0
	実績値	70	70				
単位	%						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		4,725千円	65千円		
人件費	a 事業費合計	49千円	65千円	100千円	
	正規職員	人数	0.8人	0人	
		b 金額	4,676千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		4,676千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		4,725千円	65千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		69円	1円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	前期推進プランの各項目について、それぞれ事業の進捗を図った。公共施設マネジメントについては、唐竹小学校の跡施設活用を中心に検討を行った。リソース活用については、モデル事業の民間活用に向けた検討を進めた。総合計画推進事業レビューについては、行政改革推進委員を評価員として、2事業を対象に試行実施した。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	リソース活用は、引続きモデル事業についてサウンディング型市場調査実施を支援し、民間活用についての市場性の確認、事業化に向けたアイデアの抽出を行う。レビューについては、昨年度の試行実施から出た課題を基に、より議論が深まるよう実施していく。AI・RPA等を活用した業務負担軽減を情報システム課と連携し検証していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	リソース活用については、サウンディング型市場調査の実施結果を受け、各モデル事業担当課で事業化に向けたプロポーザルを実施できるよう支援を行う。AI・RPAについては、検証結果に応じて効果の見込みの高い業務を優先的に導入を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	公共施設マネジメントは、施設・交通マネジメント係にて適正配置計画等の策定を引続き進める。レビューについては、2事業(市ホームページ管理事業、市民交流センター事業)を対象に試行実施することができた。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 20日

中施策事業名	公共施設マネジメント推進事業	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	中村 泰正

①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う
③中施策	税金を効果的、効率的に使う
④中施策事業の対象	市内の公共施設及びインフラ
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市内の公共施設の機能が集約されることで、効率的な施設の維持管理が行われている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・公共施設マネジメント事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
公共施設適正配置 計画策定の進捗割合	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	50	100	100	100	100	100
	実績値	50	70				
単位	%						
個別施設計画策定の 進捗状況	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	30	60	100	100	100
	実績値	0	60				
単位	%						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		5,871千円	1,946千円		
a	事業費合計	26千円	1,946千円	0千円	
	正規職員	人数	1人	0人	
		b 金額	5,845千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		5,845千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		5,871千円	1,946千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		85円	28円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	公共施設の適正配置については、名古屋工業大学と共同で進め、「がっこう×まちづくりワークショップ」を実施し、将来のまちづくりを担う子どもたちの意見を取り入れ、学校施設を中心に研究報告書にまとめた。個別施設計画については、施設所管課において公共施設の総延床面積の約6割を占める学校施設の長寿命化計画を策定した。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	公共施設適正配置計画の策定に向けて、名古屋工業大学に委託してまとめた研究報告書をもとに、市としての計画案に対して、市民の声を聞くため、地区意見交換会や市民説明会等を実施し、将来のまちづくりと公共施設のあり方を市民と一緒に考える。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	令和2年度までに策定する必要がある個別施設計画については、学校施設の長寿命化計画を参考に、策定方針を示しながら、その他の施設類型毎に各施設所管課と連携して策定を進める。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	三崎小学校をモデル校としたワークショップを6月と8月の2日にわたって開催し、児童16名の参加があった。名古屋工業大学の学生によるコーディネーターや、まちの広がりが目で見られる立体模型を使い、意見を言いやすい工夫をしたことで、将来のまちづくりを担う子どもたちの意見を十分取り込むことができた。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)を他の施設に先行して策定した。	

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 21日

中施策事業名	広域・民間連携推進事業	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	中村 泰正

①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う
③中施策	税金を効果的、効率的に使う
④中施策事業の対象	他自治体、大学、企業など
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	まちの未来像「みんなでつなぐしあわせのまちとよあけ」を実現するため近隣自治体などと協働で事業が行われている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・広域行政(尾三・尾張東部企画担当など) ・包括連携

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
協定締結数(市全体)	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	152	154	156	158	160	162
	実績値	183	183				
単位	数						
連携枠組み(企画関係)	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	3	3	3	3	3	4
	実績値	3	4				
単位	数						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		1,767千円	16千円		
a	事業費合計	13千円	16千円	22千円	
	正規職員	人数	0.3人	0人	
		b金額	1,754千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		1,754千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		1,767千円	16千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		26円	0円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	市全体の協定締結数は、堅調に推移している。各連携の枠組みにおいて、情報交換を行うことができている。尾三地区自治体間連携においては、新たに4事業の連携検討を行っている。また、電気・ガスの共同購入について、本市も協定締結を行うことができた。今年度以降の効果が期待できる。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	尾三地区自治体間連携については、幹事市2年目となり、既に継続して連携検討している事業があるため、新規事業の追加は抑制し、既存事業の進捗管理に重点を置く。より重要課題に取り組んでいけるような制度づくりを検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	引続き、各市町と情報共有を図りながら、連携による効率的かつ効果的な課題解決を図る。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 21日

中施策事業名	行政評価推進事務	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	中村 泰正

①めざすまちの姿	27 行政は明確な成果目標を持ち、定期的に達成度を確認し、絶えず改善している
②大施策	成果志向型の行政経営を実践する
③中施策	P D C Aサイクルを確立する
④中施策事業の対象	市
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	総合計画マネジメントとして行政評価を実施し、市の施策、事務事業のP D C Aサイクルを回し、総合計画のめざすまちの姿の実現に向けた推進を図る
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政評価 ・ 実施計画 ・ 業務改善提案制度

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
中施策の進捗状況 Aの達成率	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	90	90	90	90	90	90
	実績値	54.6	0				
単位	%						
重点事業の達成率	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	90	90	90	90	90	90
	実績値	89.5	0				
単位	%						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		5,845千円	623千円		
人件費	a 事業費合計	0千円	623千円	108千円	
	正規職員	人数	1人	0人	
		b 金額	5,845千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		5,845千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		5,845千円	623千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		85円	9円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	平成29年度に新行政評価を実施し、課題となった事項についてシステム改修を実施した。また、総合計画推進事業レビューを試行実施し、総合計画マネジメントの制度の充実を図る一方、効率的かつ効果的な行政評価の実施に向けた見直し検討した。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	中施策評価について、部長が選ぶ「主たる中施策事業」と「それ以外の中施策事業」と分類し、主たる中施策について重点的に評価検証を行うよう見直す。また、内部評価についても試行実施し、総合計画マネジメントの更なる充実を図る。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	行政評価の作成依頼を前倒す等、行政評価全体のスケジュールの見直しを行う。また、中間見直しに合わせた指標の見直し、場合によっては事業編成の見直しについても検討を行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	実施計画書の作成期間を前倒し、新規事業検討及び見積り収集期間を確保したが、特に効果は見られなかった。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	中施策評価に関してシステム改修も検討したが、多額の改修費用を要するため、運用面での変更することとした。	

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 20日

中施策事業名	総合計画進捗管理事務	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	中村 泰正

①めざすまちの姿	27 行政は明確な成果目標を持ち、定期的に達成度を確認し、絶えず改善している
②大施策	成果志向型の行政経営を実践する
③中施策	目標達成のために、職員の自己改革力を高め、連携・協力できる組織を形成する
④中施策事業の対象	市、市民はじめ多様な主体
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	多様な主体者がまちづくりで役割を発揮しながら、まちの未来像「みんなでつなぐしあわせのまち とよあけ」を実現している
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画策定及び進行管理 ・経営戦略会議 ・プロジェクトチーム

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
成果指標の年度別 達成率	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	20	30	40	50	60	70
	実績値	54	0				
単位	%						
新制度による業務 改善数	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	75	75	75	75	75	75
	実績値	76	79				
単位	数						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額		予算額
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 総事業費(a+b)		7,074千円	779千円	
人件費	a 事業費合計	1,229千円	779千円	1,367千円
	正規職員	人数	1人	0人
		b 金額	5,845千円	0千円
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人
		金額	0千円	0千円
人件費合計		5,845千円	0千円	
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)		7,074千円	779千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		103円	11円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	昨年度に引続き、行政評価を中心とした総合計画マネジメントを実施することができた。今回のまちづくり指標のアンケート調査は、指標の回答だけでなく、今後の事業検討等に繋げていけるよう自由記述欄を設けるなど、改善を試みた。また、行政評価についても効率的な実施に向けて制度を見直す。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	平成30年度から総合計画マネジメントとして、行政評価・実施計画・業務改善・総合計画推進レビューを連動して実施した。効率的かつ効果的な実施に向けて、行政評価の見直し、内部評価の実施等の見直しを図る。また、来年度が中間年度となるため、中間評価及び見直し方法について検討し、必要な予算計上を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	中間評価及び見直し方法に基づき、中間見直しを実施する。 また、内部評価については、前年度の試行実施を受け、本格実施する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	行政評価の見直しや内部評価の実施について検討を行った。また、まちづくりアンケートについても自由意見欄を追加し、見直しを行った。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	中間見直しに向けて、他市町の視察等、調査研究しながら、予算措置を行う。	